

2026年度事業計画及び収支予算等

当協会は、労働関係法令の普及推進に関する事業を行い、労働条件の向上と労働災害の防止を図り、労働者の福祉の増進ならびに健全な産業の興隆に寄与することを目的としている。労働者不足が顕在化する中、多様な人材が心身ともに健康で安全に働くことができる職場づくりに資するべく、各地区の労働基準協会や行政・関係団体と連携・協力し、公益法人の立場から以下の施策に取り組む。

労働条件の向上に向けては、労働法の基礎についての理解促進、顧客・取引先等によるハラスメントに対する就業環境整備の推進、外国人材の活用に関する制度見直し及び共生に関する情報発信、労働情勢を踏まえた労働関係法令の実務解説等を行うほか、会員企業の労働相談に対応する制度を継続する。

労働災害の防止に向けては、愛知労働局が提唱する「安全経営あいち」の理念を広く共有するとともに、最近の災害動向を踏まえた事例発表、化学物質管理に関する講習会等を開催するほか、優良事業場見学会等の活動と併せて、参加者が企業の枠を超えて、事業規模に関係なく情報交換できる場を提供する。

技能講習等の講習会については、受講者から継続的に選ばれる教習機関を目指し、法改正を踏まえた講習を新たに開講するほか、外国人材に向けた講習会の充実、受講生の利便性向上を進める。

1 労働関係法令の普及促進など

(1) 労働法の基礎を分かりやすく学ぶ無料セミナー（労働実務基礎講座）【総務部会、賃金・時間部会】

労働局の労働相談や行政指導結果から、依然として事業所における労働法の知識が十分と言えないことから、労働基準法、労働安全衛生法等の基本的な知識の理解促進を図るセミナーを、愛知労働局、各地区労働基準協会等と協力して、県下各地区で開催する（6～3月、計10回）。

(2) 企業のカスタマーハラスメント対応（事前・初動・事後）セミナー【総務部会】

職場において行われる顧客・取引先等による言動により労働者の就業環境が害されることのないよう労働施策総合推進法が改正（2026年10月施行）されたことを踏まえ、同法及び愛知県条例の各指針に基づき、対応マニュアルの整備等の企業が講ずべき事項や具体的運用事例について解説する。

(3) 元監督署職員による労務管理セミナー（安全編）【総務部会、安全部会】

昨年度の労働条件履行確保を主眼とした労務管理セミナーに続き、安全対策を主眼とした関係法令をより理解するため、労働基準行政の元労働基準監督署職員を講師として、労働基準監督署の職務・権限を織り交ぜながら、法令違反とならない対応はもとより、元職員の視点により実務に求められる労務管理を解説する。

(4) 外国人材の受入りに係るセミナー【賃金・時間部会】

益々、人手不足が顕在化・深刻化する中、2027年4月（令和9年）に育成就労法（「外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律」）が施行されることを踏まえ、長期間に亘り企業を支える人材を確保するため、外国人受入れの仕組みや受入れ分野別運用方針（育成就労産業分野の設定等）等の留意点などを解説する。また、受け入れる外国人と安全・安心な、秩序ある共生関係を築くための環境整備について説明する。

(5) 最新の労働情勢・関係法令に関するトップセミナー【総務部会】

トップクラスの専門家を招いて標記に関するセミナーを開催し、その周知啓発を図る。

(6) 労災保険実務講座【労災部会】

労災補償申請時の実務対応手続き等に関するセミナーを開催し、その周知啓発を図る。

(7) 全国労働基準関係団体連合会（全基連）への協力【総務部会】

全基連が主催する各種講習や受託事業等に協力し、労働関係法令の普及促進に寄与する。

2 労働安全衛生管理水準の維持・向上など

(1) 愛知産業安全衛生大会【安全部会、健康部会】

第14次労働災害防止推進計画の重点施策の普及促進を図るとともに、安全意識の高揚と安全衛生管理水準の向上を目的に、愛知労働局と共催により、愛知県、名古屋市、経済団体や関係団体などの後援、各地区労働基準協会などの協力の下、7月7日（会場：岡谷鋼機名古屋公会堂）に、安全衛生に関する喫緊の課題をテーマに取り上げ開催する。

(2) 安全衛生教育事業・講習会【安全部会、健康部会】（別紙[5]頁参照）

登録教習機関として行う技能講習のほか、特別教育などの講習会を実施し、職場の安全衛生の強化・充実を図るとともに、講習会場での事故防止に向け、定期的に安全点検を実施し、安心・安全な講習会を提供する。また、新規にエックス線装置及びガンマ線照射装置取扱業務の特別教育を行うとともに、既存講習の外国語コースを増やすなど受講生の利便性向上を進める。

- ① 技能講習（15講習）：フォークリフト運転（31H）、同（35H 外国語コース）、ガス溶接、同（外国語コース）、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者、有機溶剤作業主任者、特定化学物質および四アルキル鉛等作業主任者、プレス機械作業主任者、乾燥設備作業主任者、はい作業主任者、石綿作業主任者、同（外国語コース）、鉛作業主任者、ショベルローダー等運転（31H）、高所作業車運転
- ② 特別教育（13教育）：アーク溶接、同（外国語コース）、産業用ロボット（検査・教示）、自由研削といし取替・試運転、機械研削といし取替・試運転、ダイオキシシン、粉じん作業、低圧電気取扱業務、電気自動車等整備、石綿使用建築物等解体等作業、フルハーネス、テールゲートリフター、エックス線装置及びガンマ線照射装置取扱業務
- ③ 能力向上等教育（9教育）：安全管理者選任時研修、局所排気装置自主検査者講習、安全衛生推進者養成講習、衛生推進者養成講習、マスクフィットテスト実施者養成研修、一般建築物石綿含有建材調査者講習、工作物石綿事前調査者講習、化学物質管理者（化学物質製造事業場向け）、同（化学物質使用等事業場向け）
- ④ 免許試験等受験準備勉強会（4勉強会）：衛生管理者（1種）、エックス線作業主任者、潜水士、作業環境測定士

(3) 労働安全衛生への意識向上・啓発【安全部会、健康部会】

最近の労働災害動向や法改正等をふまえ、参加者の気づきや自社への取込み等に繋がる活動として、セミナーや会員企業等による事例発表等を行う（愛知健康安全交流会活動）。

- ① 高年齢者の安全とエイジマネジメント <セミナー>
- ② 製造業の墜落・転落災害防止 <セミナー>
- ③ 「腰痛対策等」工学的領域・作業効率から見た作業改善 <事例発表>
- ④ 治療と仕事の両立支援 <事例発表>
- ⑤ 化学物質の自律的管理に向けた実践的な講習 <セミナー>
- ⑥ 女性労働者等の労働災害防止活動を進める事業場見学 <見学会>

(4) 労働安全衛生に関する情報・意見交換【安全部会・健康部会】

① 愛知健康安全交流会

交流会の総会、幹事会等の場を活用し、職場の安全衛生に関する特別講演や意見交換会を行う。

② 衛生管理者、保健師等の活動の支援

最新の知見、他社の衛生管理手法や産業保健の取り組みに触れる機会として、オンラインで自由に意見交換・情報交換等ができる場を提供する。

a 衛生管理者向け：「衛生管理者のたまり場」（原則毎月1回・無料）

b 保健師・看護師等向け：「オンライン談話室」（原則毎月1回・無料）

(5) リスクアセスメントの普及【安全部会】

昨年度同様、リスクアセスメントの普及に向けて、愛知労働局が行う出前講座として、当協会主催のセミナーを開催し、自由に意見交換・情報交流するラウンドテーブル（座談交流会）を同時開催する。

(6) 愛知労働局等との共催【安全部会・健康部会】

愛知労働局と共催で「安全経営あいち」の理念の普及を図る大会を行うほか、愛知労働局をはじめとする行政当局および関係団体等と共催で「産業保健フォーラム」等の啓発イベントを開催する。

(7) 中央労働災害防止協会（中災防）への協力【安全部会・健康部会】

中災防が主催するKYT研修会や各種セミナー、中小規模事業場安全衛生相談事業などに協力するほか、「全国産業安全衛生大会 in 札幌」の参加勸奨を行い、安全衛生の啓発促進に努める。

3 無料労働相談室の運用【総務部会】

会員企業を対象に、地区労働基準協会の相談アドバイザーと連携して、県下各労働基準協会と共通の「企業の労働 110 番労働相談室」を活用し、企業がより労働相談しやすい環境を整える。

4 諸会議の円滑な運営【総務部会】

以下の諸会議を円滑に開催・運営する。

- ① 定時会員総会（第15回・6月）
- ② 理事会（第74回・5月、第75回・6月、第76回・11月、第77回・3月）
- ③ 新春懇談会ほか、必要に応じ開催する諸会議

5 広報活動【総務部会】

月刊会報誌「ARK」を毎月発行し、行政当局からの周知依頼などに対応するとともに、ホームページを情報発信しやすく改善し、閲覧者に分かりやすい情報発信を進める。

6 関係官公庁・団体の連絡調整など【総務部会】

愛知労働局、愛知県、名古屋市をはじめとする行政当局、災害防止団体や安全衛生団体などの関係団体、経済団体、各地区労働基準協会や他の都道府県労働基準協会などと連絡調整を図りながら事業を進める。

7 その他

- ① 優良事業場および労働者の表彰（安全優良職長厚生労働大臣顕彰、緑十字賞、中小企業無災害記録証、愛知健康安全交流会表彰）
- ② 団体労働災害総合保険の周知と集金代行
- ③ その他協会の目的を達成するために必要な事業

以上

2026年度事業計画（大会・セミナー・事例発表）

部会	大会・セミナー名	開催予定時期	目標参加者数 (人)
安全 健康	2026年度愛知産業安全衛生大会[2-(1)]	7月7日	1,000
	化学物質の自律的管理に向けた実践的な講習[2-(3)] 計3回	7月～2月	累計1200
総務	労働法の基礎を分かりやすく学ぶ無料セミナー[1-(1)] ※1 計10回	6～3月	累計600
	元監督署職員による労務管理セミナー（安全編）[1-(3)]	7月	100
	企業のカスタマーハラスメント対応（事前・初動・事後）セミナー[1-(2)]	10月	200
	最新の労働情勢・関係法令に関するトップセミナー[1-(5)]	2月	100
安全	元監督署職員による労務管理セミナー（安全編）[1-(3)]	7月	100
	リスクアセスメントセミナー[2-(5)] 計2回	9～3月	累計400
	高齢者の安全とエイジマネジメント セミナー[2-(3)]	9月	200
	製造業の墜落・転落災害防止 セミナー[2-(3)]	12月	200
	「腰痛対策等」工学的領域・作業効率から見た作業改善 事例発表[2-(3)]	10月	200
健康	治療と仕事の両立支援 事例発表[2-(3)]	9月	200
	産業保健フォーラム[2-(6)]	9月～11月	200
賃金 時間	労働法の基礎を分かりやすく学ぶ無料セミナー[1-(1)] ※1 計10回	6～3月	累計600
	外国人材の受入れに係るセミナー[1-(4)]	12月	200
労災	労災保険実務に関するセミナー[1-(6)]	11月	250

※1 総務部会、賃金・時間部会の合同開催

基本的考え方

◇受講者ニーズを積極的にとらえ講習を開催

◇安心・安全な受講環境の保持

講習・教育名	2026年度		2025年度				2025年度に対する増減			
	計画(A)		実績(B)		計画(C)		対実績(A-B)		対計画(A-C)	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
技能講習										
フォークリフト運転（31H）	51	2,262	49	2,500	48	2,596	2	▲238	3	▲334
フォークリフト運転（35H）			1	20			▲1	▲20	0	0
フォークリフト運転（35H） 外国語コース	10	234	6	113	6	84	4	121	4	150
ガス溶接	15	575	18	663	18	644	▲3	▲88	▲3	▲69
ガス溶接 外国語コース	6	72	4	48	4	56	2	24	2	16
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	46	3,412	43	3,310	43	3,332	3	102	3	80
有機溶剤作業主任者	44	3,963	44	3,980	41	3,759	0	▲17	3	204
特定化学物質及び四アルキル鉛等 作業主任者	45	3,941	45	3,916	45	4,028	0	25	0	▲87
プレス機械作業主任者	9	675	10	683	10	854	▲1	▲8	▲1	▲179
乾燥設備作業主任者	16	1,388	16	1,396	16	1,408	0	▲8	0	▲20
はい作業主任者	8	625	8	699	8	631	0	▲74	0	▲6
石綿作業主任者	14	1,224	14	1,290	14	1,163	0	▲66	0	61
石綿作業主任者 外国語コース【新規】	4	56					4	56	4	56
鉛作業主任者	4	242	4	243	4	272	0	▲1	0	▲30
ショベルローダー等運転（31H）	3	54	3	60	3	51	0	▲6	0	3
高所作業車運転	4	102	4	93	4	96	0	9	0	6
小 計	279	18,825	269	19,014	264	18,974	10	▲189	15	▲149
特別教育										
アーク溶接	10	360	12	447	12	414	▲2	▲87	▲2	▲54
アーク溶接 外国語コース	4	56	1	6			3	50	4	56
産業用ロボット（検査・教示）	23	838	21	816	16	750	2	22	7	88
自由研削といし・取替・試運転	15	675	15	739	15	702	0	▲64	0	▲27
機械研削といし・取替・試運転	5	270	5	276	5	280	0	▲6	0	▲10
廃棄物の焼却施設に関する業務	1	24	2	29	2	50	▲1	▲5	▲1	▲26
粉じん作業	6	336	6	342	6	384	0	▲6	0	▲48
低圧電気取扱業務（実技7H）	13	998	13	1,159	13	1,182	0	▲161	0	▲184
低圧電気取扱業務（実技1H）			1	23			▲1	▲23	0	0
電気自動車等整備	3	96	3	74	3	108	0	22	0	▲12
石綿使用建築物等解体等業務	1	40	1	22	1	60	0	18	0	▲20
フルハーネス（6.0H）	25	1,125	21	1,036	21	999	4	89	4	126
テールゲートリフター	4	72	5	95	4	64	▲1	▲23	0	8
エックス線装置及びガンマ線照射装置 取扱業務【新規】	2	120					2	120	2	120
小 計	112	5,010	106	5,064	98	4,993	6	▲54	14	17
能力向上等教育										
安全管理者選任時研修	4	288	4	287	4	200	0	1	0	88
局所排気装置等自主検査者講習	9	492	9	477	9	504	0	15	0	▲12
安全衛生推進者養成講習	4	222	4	207	4	200	0	15	0	22
衛生推進者養成講習	1	32	1	36	1	30	0	▲4	0	2
マスクフィットテスト実務者養成研修	4	144	4	140	4	120	0	4	0	24
建築物石綿含有建材調査者講習	5	264	6	414	6	420	▲1	▲150	▲1	▲156
工作物石綿事前調査者講習	12	972	7	650	6	480	5	322	6	492
化学物質管理者講習（学科2日）	3	116	3	127	3	144	0	▲11	0	▲28
化学物質管理者講習（学科1日）	6	412	6	446	6	480	0	▲34	0	▲68
小 計	48	2,942	44	2,784	43	2,578	4	158	5	364
免許試験等受験準備勉強会										
第1種衛生管理者	6	312	6	288	6	366	0	24	0	▲54
エックス線作業主任者	3	182	3	139	3	162	0	43	0	20
潜水士	1	27	1	21	1	30	0	6	0	▲3
作業環境測定士	1	50	1	59	1	40	0	▲9	0	10
小 計	11	571	11	507	11	598	0	64	0	▲27
合 計	450	27,348	430	27,369	416	27,143	20	▲21	34	205
	2024年度		2023年度		2022年度		2021年度		2020年度	
2020年度～2024年度の実績	454	29,302	536	30,493	638	30,038	633	29,539	405	17,194

2026年度 収支予算（正味財産増減計算書ベース）

2026年4月1日から2027年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	40,000	3,000	37,000
基本財産受取利息	40,000	3,000	37,000
特定資産運用益	1,128,000	45,000	1,083,000
特定資産受取利息	1,128,000	45,000	1,083,000
受取会費	4,125,000	4,105,000	20,000
受取会費	4,125,000	4,105,000	20,000
事業収益	549,750,000	528,334,000	21,416,000
技能講習	338,214,000	326,146,000	12,068,000
特別教育	89,483,000	89,628,000	△ 145,000
向上等教育	99,872,000	89,813,000	10,059,000
受験準備勉強会	15,851,000	16,751,000	△ 900,000
研修事業	685,000	735,000	△ 50,000
全基連事業	780,000	633,000	147,000
中防災事業	2,993,000	2,888,000	105,000
その他事業	1,872,000	1,740,000	132,000
雑収益	2,053,000	1,233,000	820,000
受取利息	747,000	37,000	710,000
受取手数料	1,052,000	980,000	72,000
雑収益	254,000	216,000	38,000
経常収益計	557,096,000	533,720,000	23,376,000
(2) 経常費用			
事業費	480,825,000	451,692,000	29,133,000
役員報酬	18,356,000	0	18,356,000
給料手当	90,717,000	99,889,000	△ 9,172,000
退職給付費用	4,418,000	3,951,000	467,000
福利厚生費	13,767,000	13,533,000	234,000
人材育成費	254,000	252,000	2,000
会議費	4,763,000	3,370,000	1,393,000
旅費交通費	2,377,000	2,488,000	△ 111,000
通信運搬費	10,822,000	8,711,000	2,111,000
消耗品費	68,042,000	56,246,000	11,796,000
光熱水料費	2,190,000	2,385,000	△ 195,000
印刷製本費	5,870,000	5,505,000	365,000
賃借料	64,728,000	69,488,000	△ 4,760,000
諸謝金	93,154,000	88,312,000	4,842,000
講習会等協力諸費	57,167,000	54,440,000	2,727,000
保守費	8,153,000	9,719,000	△ 1,566,000
租税公課	21,353,000	19,012,000	2,341,000
減価償却費	7,266,000	9,729,000	△ 2,463,000
雑費	7,428,000	4,662,000	2,766,000

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	30,635,000	30,275,000	360,000
役員報酬	6,879,000	0	6,879,000
給料手当	7,111,000	14,639,000	△ 7,528,000
退職給付費用	733,000	742,000	△ 9,000
福利厚生費	2,462,000	2,606,000	△ 144,000
人材育成費	46,000	48,000	△ 2,000
会議費	3,040,000	2,630,000	410,000
旅費交通費	60,000	60,000	0
通信運搬費	1,662,000	1,571,000	91,000
消耗品費	60,000	70,000	△ 10,000
光熱水料費	67,000	74,000	△ 7,000
印刷製本費	2,018,000	2,021,000	△ 3,000
賃借料	2,810,000	2,732,000	78,000
諸謝金	1,836,000	1,808,000	28,000
保守費	876,000	96,000	780,000
租税公課	32,000	32,000	0
減価償却費	55,000	55,000	0
雑費	888,000	1,091,000	△ 203,000
経常費用計	511,460,000	481,967,000	29,493,000
評価損益等調整前当期増減額	45,636,000	51,753,000	△ 6,117,000
当期経常増減額	45,636,000	51,753,000	△ 6,117,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,178,000	244,052	933,948
建物附属設備品除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	244,052	△ 244,052
ソフトウェア除却損	1,178,000	0	1,178,000
雑損失	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	1,178,000	244,052	933,948
当期経常外増減額	△ 1,178,000	△ 244,052	△ 933,948
当期一般正味財産増減額	44,458,000	51,508,948	△ 7,050,948
一般正味財産期首残高	512,611,668	461,102,720	51,508,948
一般正味財産期末残高	557,069,668	512,611,668	44,458,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	557,069,668	512,611,668	44,458,000

2026年度 正味財産増減予算（内訳表）

2026年4月1日から2027年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	40,000	0	40,000
基本財産受取利息	40,000	0	40,000
特定資産運用益	1,128,000	0	1,128,000
特定資産受取利息	1,128,000	0	1,128,000
受取会費	2,062,000	2,063,000	4,125,000
受取会費	2,062,000	2,063,000	4,125,000
事業収益	521,257,000	28,493,000	549,750,000
技能講習	320,687,000	17,527,000	338,214,000
特別教育	84,846,000	4,637,000	89,483,000
向上等教育	94,696,000	5,176,000	99,872,000
受験準備勉強会	15,029,000	822,000	15,851,000
研修事業	649,000	36,000	685,000
全基連事業	739,000	41,000	780,000
中防災事業	2,837,000	156,000	2,993,000
その他事業	1,774,000	98,000	1,872,000
雑収益	1,973,000	80,000	2,053,000
受取利息	747,000	0	747,000
受取手数料	988,000	64,000	1,052,000
雑収益	238,000	16,000	254,000
経常収益計	526,460,000	30,636,000	557,096,000
(2) 経常費用			
事業費	480,825,000		480,825,000
役員報酬	18,356,000		18,356,000
給料手当	90,717,000		90,717,000
退職給付費用	4,418,000		4,418,000
福利厚生費	13,767,000		13,767,000
人材育成費	254,000		254,000
会議費	4,763,000		4,763,000
旅費交通費	2,377,000		2,377,000
通信運搬費	10,822,000		10,822,000
消耗品費	68,042,000		68,042,000
光熱水料費	2,190,000		2,190,000
印刷製本費	5,870,000		5,870,000
賃借料	64,728,000		64,728,000
諸謝金	93,154,000		93,154,000
講習会等協力費	57,167,000		57,167,000
保守費	8,153,000		8,153,000
租税公課	21,353,000		21,353,000
減価償却費	7,266,000		7,266,000
雑費	7,428,000		7,428,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管 理 費		30,635,000	30,635,000
役員報酬		6,879,000	6,879,000
給料手当		7,111,000	7,111,000
退職給付費用		733,000	733,000
福利厚生費		2,462,000	2,462,000
人材育成費		46,000	46,000
会議費		3,040,000	3,040,000
旅費交通費		60,000	60,000
通信運搬費		1,662,000	1,662,000
消耗品費		60,000	60,000
光熱水料費		67,000	67,000
印刷製本費		2,018,000	2,018,000
賃借料		2,810,000	2,810,000
諸謝金		1,836,000	1,836,000
保守費		876,000	876,000
租税公課		32,000	32,000
減価償却費		55,000	55,000
雑費		888,000	888,000
経常費用計	480,825,000	30,635,000	511,460,000
評価損益等調整前当期経常増減額	45,635,000	1,000	45,636,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	45,635,000	1,000	45,636,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,178,000	0	1,178,000
建物附属設備品除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
ソフトウェア除却損	1,178,000	0	1,178,000
雑損失	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	1,178,000	0	1,178,000
当期経常外増減額	△ 1,178,000	0	△ 1,178,000
当期一般正味財産増減額	44,457,000	1,000	44,458,000
一般正味財産期首残高	480,316,668	32,295,000	512,611,668
一般正味財産期末残高	524,773,668	32,296,000	557,069,668
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	524,773,668	32,296,000	557,069,668